

特別鼎談

～オリジナル版

東京海洋大学の機能強化プラン
ビジョン 2027-海の未来を拓くために
東京海洋大学学長 竹内 俊郎



東京海洋大学の機能強化プランの総括、新学部・海洋資源環境学部（仮称）新設、さらに海洋の未来を拓くトップランナーとしてその実現を図るために新たに策定した、ビジョン2027-海の未来を拓くために-について、意見を取り交わした。

はじめに

竹内 本日は、外部有識者との対談を通じた広報戦略について、学長と経営協議会外部委員との懇談会ということで進めさせていただきます。本日はお集まりいただきまして、誠にありがとうございました。これから、50分ほど対談させていただきます。きょうのテーマでございますが、機能強化の取り組みに対する総括ということでお話を伺います。論点としましては、本学で実施した取り組みの目的と得られた成果や、予算不足等、さまざまな理由で実施できなかったことを含めた、これからの課題、本学に対する期待や、国に対する期待について、忌憚のないご意見をいただければと思います。

このような対談は初めてであります。今後、国大協が中心になって取りまとめて、ホームページ等に記載するという事です。よろしくお願いします。なお、内容的には、学生との対談だったり、地元企業との対談だったりということですが、私としては、経営協議会委員の先生方と対談をしたいということで、今回、このような場を設けました。どうぞよろしくお願いします。

グローバル化

竹内 機能強化の中で、教育については質の保証等もございますが、本学としてはグローバル人材育成支援事業を行ってきました。特に海洋科学部では、平成 26 年度の入学生から、TOEIC のスコアが 600 点に達しないと、4 年生に進級できないということで、先進的な取り組みを実施し、英語のコミュニケーション能力を高める授業を、継続して行っています。平成 25 年度からは、1 カ月間、学部学生を海外に派遣する、海外派遣キャリア演習というものを設置しました。これはマスメディアなどにも取り上げられた内容ございまして、いわゆる海外探検隊ということで、こういう雑誌が第 4 号までできています。

これまでに 50 人を超える学生が、海外探検隊に行っています。香港、台湾、タイ、シンガポール、マレーシアと、五つの国、機関に、学生を 1 カ月派遣します。相手先も単に大学だけではなく企業など、広範囲にインターンシップとして行かせるという、非常にユニークなものです。その他に、海外探検隊コモンウェルスプログラムといって、ニュージーランド、オーストラリアなど、いわゆる旧英国圏に留学させるという



ことを行っています。これは年に 1、2 名ですが、こういう形で行っておりまして、これらを体験した学生は、非常に活発にいろいろなことをし始めているということが、大きな特徴になっています。最近、その一つとして、今度、JICA との間で協定を締結し、セントルシアに本学の学生を 1 カ月程度海外協力隊として派遣することにしました。4、5 名募集したところ、十数名が応募しまして、その多くが海外探検隊を経験した学生ということで、外国に目を向けようという教育が、うまく進んでいるのではないかなと思っています。もう一つが、この 9 月に水産庁の関係で、北太平洋漁業委員会の事務局が、本学に設置されました。それでスタートしましたが、その国際会議を開催する際に、どうしても水産庁さんではスタッフが足りないの、誰かいないかということで、学生をお願いしまして、実際の国際会議のセッティングや、その後のホテルでのレセプションの準備を行っていただきましたが、探検隊を体験していて、国際会議も体験してみたいと応募してくれる学生が多く、教育効果も高まってきているということが実態です。実際に入学する学生も、入学時に TOEIC の試験をさせると、前の年より 50 点ぐらい上がっていて、基本的な学力も上がってきているということがございます。海外に向けたグローバルな人材育成という観点では、芽が出始めていると思っています。これが教育的には私どもの売りになるというか、よい方向になっていると思います。



HIROSHI TERASHIMA

笹川平和財団常務理事・海洋政策研究所長

1965年東京大学法学部卒業、運輸省入省。大臣官房審議官在任中、「海の日」の祝日化に取り組む。1994年日本財団常務理事、2002年海洋政策研究財団海洋政策研究所所長、2005年海洋政策研究財団常務理事、2015年4月より現職。世界海事大学理事、日本海洋政策学会副会長、東京海洋大学経営協議会委員。超党派の政治家、有識者等からなる海洋基本法研究会の事務局長として2007年の海洋基本法制定に尽力した。わが国の海洋政策の提言に取り組むとともに、マラッカ海峡の安全協力体制構築、海賊対策、沿岸域管理、海洋教育の推進などの研究に取り組み、国内だけでなく世界およびアジア地域のレベルで海洋政策に関する研究・活動に積極的に参画している。また、海洋白書を創刊し、その編集・執筆を行うとともに、著作、論文、講演など多方面にわたり活動。著書として「新たな海洋立国を目指せ」(朝日新聞『論座』2006.11)、「海洋問題入門」(丸善 2007年)、「海洋利用のための政策と今後」(シーエムシー出版『微細藻類によるエネルギー生産と事業展望』2012.7)など、ほか多数。

一つ一つの研究や、国際交流もありますが、そういう中で教育研究を中心に、今の私どもの取り組みの中で、ご意見やサゼスチョンをいただきたいと思います。ただ、この事業も25年度から始まって、4年間はお金を頂いていますが、終わったら、その後は自分たちで賄いなさいということがありまして、今から少しずつサポートしてくれる企業を探さざるを得ません。海外に行かせる旅費も必要ですし、海外には日本企業がいくつもあります。そういう所に学生を派遣してもらえるようなシステムも作らなくてはなりません。だいぶ頑張っ、今のところ50社ぐらいから協力を得ています。そういうことを進めていかなければならないと思いますが、そういう中で、何かサゼスチョンしていただけることがあれば、ぜひお願いします。

田畑 私も学生のときに、ハワイ大学やカリフォルニア大学所属の海洋研究所等での海外体験を行いました。教育の面において、若いときに海外体験をさせることは非常によいと思います。旧東京水産大学が100周年を記念した研究奨励基金を海外探検隊の方に振り向けていただいています。費用の面については、後で研究と合わせて申し上げようと思います。

竹内 では、寺島委員。いかがでしょうか。

寺島 私も田畑委員と同じように、若いときに海外を経験することは重要だと思います。先ほども言われた、学生の海外派遣のように、若いときに海外を経験することを奨めます。中・高等学校から始まって、大学1年生から2年生ぐらいのときに行くと、それが海外に対するコンプレックスを取り除き、かつ、外に向かったグローバルな視野を養うのに非常に効果があります。それは年を取ってからよりも、若いときの、感覚がまだ新鮮なときに行うのがよいです。それともう一つ、いろいろな経験をしてくることも重要です。

単に大学へ行くだけでなく、企業などに行くということも、非常によいのではないのでしょうか。同じ企業でも、日本でやっている活動と、海外でやっている活動では、かなり違った環境の中で行われています。そこに行くことに意味があると思います。

それから、三つ目ですが、そのためには、いろいろな企業に行くことを奨めたいと思います。将来の海洋大学の活動や教育研究に役立つ海外派遣という見地から見ると、これは今後海洋大が何を指して、どうしていくかという話にもつながってきます。東京商船大学と東京水産大学が一緒になり、東京海洋大学となりました。両大学とも海洋を対象にすると同時に、国際的に開かれた分野で活動してきました。そういう目で見たとときに、旧水産大学のほうは、それを基盤として、さらに対象を広げてきているような感じがします。商船大学の方ですが、商船大学は、海洋で船を運行し、人や物を安全かつ効率的に運ぶこと、そして、世界の海を舞台としてニーズに応じていろいろな輸送活動をするという分野で教育・訓練・研究をしてきました。それは船を運航するという専門技術的な分野とあわせて、世界経済を支える物資の輸送ニーズに応じて、世界の海で船を動かして必要なところに物資を届けるというロジスティックスの分野まで広がっています。世界経済がこれだけグローバル化すると、物流における海上輸送の役割は非常に大きいです。ところが、その分野が十分フォローされているように見えません。ぜひ学生さんの行く先として、海運会社、海を活かしたロジスティックスの担い手、船の運航や物流を情報面から支える会社などにも派遣先を開拓してはいかがでしょうか。そうすると、いろいろなことが見えてくると思います。そういうところまで広がっていくと、先ほども言われた、活動を外から支援してもらう際にも支援が期待でき、また、将来的に視野の広い自立的な人間を育成していくことにも役立つと思います。

竹内 今、進めている授業の主体が、旧水産の品川キャンパスのほうですから、商船等のほうは弱いです。海外に行く学生さんも少ないですし、それが大きな問題ではなかろうかと思います。授業の広がりとして、もう少し全体的に見なさいというご意見だと思います。

基礎教育の充実

田畑 これを全部見させていただいて、こういうところが欠けているなということを、ピックアップしてきました。教育の面でいうと、私の所で入社試験を受ける人が、年間 200 人から 250 人ぐらいです。一般常識と作文、英語と数学を必須科目にして、専門の物理や化学等の試験をしますが、その人たちのここ 10 年のデータを見ていますと、数学の点が半分しか取れない。それでは困ります。当社では 6 割以上の点を取っている人を採用しています。故根本先生がよく言われましたが、やはりリベラルアーツというか、教養教育の充実が必要です。何か新しいことをするとき、基礎的な能力を持っているということも必要だと思います。英語は、最近の入社試験でも上がってきていますが、数学は一向に上がってきません。それで教養教育と言いますか、そういうものを大学 1 年生の時にしっかり身につけさせることが大切ですね。

竹内 基礎教育です。

田畑 はい。私の所は数学と言っても、幾何学の試験も出しますが駄目ですね。これは海洋大学だけの話じゃないですけども。

竹内 理系の中での、一つの課題です。

田畑 そうですね。私の会社は、採用するのは、9割が大学院前期または後期修了の人で、1割が別の方たちです。また理系が9割ですから、大学と非常によく似ていると思っています。

竹内 確かに、英語に特化しているように見えますし、全体的な底上げも必要だということで、いわゆる教養基礎教育を充実させることが重要ですね。

田畑 今はコンピュータで、何でもやってしまいますよね。

竹内 原理を理解していません。

田畑 はい。「それ、基本はどうやって計算しているの?」と言っても、分からない。「その係数は、なぜ掛けているの?」と言ったら、「本に書いてあるから、掛けています」と言います。

セメスター制度

竹内 ありがとうございます。少し戻りますが、本学の1カ月程度のインターンシップ教育について、派遣の期間はいかがですか。1カ月で十分なのか、長いほうがよいのか?

田畑 最後のところに、セメスター制度みたいなことが書いてありました。

竹内 はい。それも含めて、もし3カ月であれば、夏休みを避けて4セメスターにするということも考えています。

田畑 3カ月か6カ月がよいのではないですか。企業がアメリカに英語研修に行くとき、一番短い研修で3カ月です。3カ月といえば、相当真剣に勉強しなければいけません。

寺島 私も、やはりセメスターを単位にして期間を決めたほうがよいように思います。今、私の孫が、東京都の高校生の留学制度で1年間アメリカへ行っていますが、それはこちらで夏休みを取って、9月からの新学期に間に合うように8月下旬に渡米し、翌年6月にセメスターを終えて帰国する予定です。これで、ちゃんと1年分学べるようになっています。

竹内 そう言っていただけると、私どもとしても、現在進めようとしているセメスター制度がやりやすいです。

田畑 セメスター制度があれば、前期で必要とする単位を取っておけば、海外に3カ月間行ってきても、帰ってきて学部に戻れます。

竹内 そういう面では、4セメスター制度はすごくメリットがあります。1セメスターをとらなくても、単位としては十分です。留年しなくて済みます。あるいは、6カ月余計にしなくても済むというのは非常に大きな利点です。私どもとしては、2年後に新学部を作る予定に合わせて鋭意取り組み、それを目指したいなと思っています。

寺島 留学することを考えると、向こうが秋入学だということも、うまく活用できるように考えたらよいと思います。

研究支援体制

竹内 次は、社会貢献も含めたところでの研究です。本学としては、サバにマグロを生ませる代理親魚技術や電池推進船など、いろいろやっていますが、一つ問題点があります。燃油の価格が去年まで上昇していて、それがすごく教育や研究に支障をきたしていると思っています。一時、燃油が上がったときには、1,500万円ぐらい上がりました。何とかそれには対応できました。次の年はそれ以上に上がってしまって、全然対応できませんでした。そうすると買う量を減らさなくてはならず、2割ぐらい減らしました。さらに去年から消費税が8%に上がりました。非常に厳しい状況です。この結果、何が起きるかという、実習を行っても燃料が不足し、十分に船を動かせません。漁船使用なので、止めたり旋回したりするために、いろいろ燃費がかかります。そこが非常に問題です。これまで、他省庁の水産庁や防衛省の船であれば、燃油価格の上昇に伴って、補助金が出ています。ところが、文科省は全然駄目です。すべて本学で被らなくてはならず、それがすごく大きな問題です。それに伴って、教員の研究費が減ります。結局、この数年で2割ぐらい教員の基盤的研究経費が減少してしまいました。本学としても一生懸命努力しています。やはり基盤的なものがなくなると、研究する環境もジワジワと悪くなります。私としては、すごく深刻に受け止めている状況です。教員は頑張ってくれてはいますが、どうしても予算不足という点があって、教育についても、そして研究にも派生しているというところが、大きな問題点になるということでございます。その辺をどうしたらよいか、なかなか難しい問題です。

寺島 船を動かすということは、海洋大の教育にとって非常に重要なことだと思います。

竹内 はい。原点なものですから。

寺島 燃油価格は極端に上がったたり、下がったりします。ですから、それが可能かどうかは分かりませんが、燃油価格の変動に対する基金みたいなものを設置しておいて、燃油価格が低下したときに蓄えて、高騰したときには、それを使う。あるいは燃油価格の高騰に備えて特別の基金を積み立てる、というような安定化策を講じる必要があると思います。実際に、私もオイルショックをはじめ、これは何度も経験しています。それがまともに来ると、教育や研究に影響を及ぼします。

竹内 そのような仕組みがなかなかできません。中期目標・中期計画が6年計画なので、その6年を終了するときには、余っているものについては特段の理由がない限り全部使えということが行われて

いまして、非常に困っています。残しておいて、次の中期目標・中期計画に使うことができればよいのですが、結局、6年のスパンで区切られてしまいます。プラスになっても何も残せないのが、この問題の大きなところですよ。

寺島 国の予算だと、そういうことになってしまいます。それを補うような海洋大の仕組みを、民間からの支援も含めて考えたほうがよいです。船が油で動いている限りは、必ず起こる話ですよ。

竹内 風力というわけにはいかないですから。もちろんそういうものもありますが。

寺島 風もなるべく利用してということですが、風が吹かないときがあります。

社会貢献としての震災復興

竹内 平成23年に東日本大震災が起こり、特に東北地方の沿岸の水産に関わる所で、非常に大きなダメージがありました。本学は、東日本大震災に向けた復興ということを、ここ4年間、かなり一生懸命やってきたつもりです。毎年、福島海域での放射能測定なども、本学の練習船を利用してやってきまして、社会貢献はしているのかなということ、私どもとしては自負をしているところです。ただ、それも本年度でほぼ終了します。今後どういう形で続けていくのがよいのかと心配しています。

寺島 その制度は海洋大だけではなく、一般的な制度の中で、海洋大もいただいているのですか。

竹内 はい。今まで予算措置してもらっていました。福島はもう少し続きますが、問題は他の東北関係です。今、岩手大学と北里大学と、3大学共同で行っている事業があります、それについては今年で終わってしまいます。ただ、終わるから、もう知らないよというわけにはいきません。これについては、また自分たちでお金を捻出して、少しでも継続してやらなくてはいけないという点で、なかなか厳しいところがあると思っています。

寺島 東北の復興は、まだ終わったわけではありません。その延長を考えたほうがよいと思います。

竹内 何かご助言なりあればと思います。本学同窓会である楽水会でも、いろいろお世話になっています。

田畑 震災復興については楽水会も同窓や学生支援を行ってきました。広く学生支援ということでは、奨励制度やインターンシップ、就職相談など、同窓会を利用しようということがあります。これは非常によいと思います。教育というのは、大学に先生と生徒がいるだけではなくて、社会(同窓)がそれを支えて、初めて教育は成り立つというのが私の考え方です。福島沖での本学の練習船での放射能測定にもボランティアで参加しましたが、楽水会もそういう面でできるだけ協力したいと思います。

竹内 ありがとうございます。特に学生支援という点が重要だと思います。復興についてはやりたいが、なかなか難しいところもあります。それでも進めていかなくてはなりません。大学は、今後ともやっていきたいと思っています。

寺島 まだ本当に、復興という意味では終わっていません。

竹内 私も終わっていないと思います。

寺島 まだまだ続けなくてはならないという、社会の大きな流れはあると思います。その中で、海洋大がこういうことをやりたいと出していけば、それなりに理解される所もあるのではないかという期待もあります。大学の計画にも、震災対策や防災は重点事項に入っています。

竹内 はい。競争的資金を考えながら、あれば取っていききたいなと思っています。今までの復興は岩手大学や、文科省の海洋地球課の支援プログラムで行った中で、本学の教員もたくさんそれに関わっています。その中で、どういうことが一番良かったか、あるいは、どういうことを感じたかを聞きますと、最初、現地の人たちは全く見向きもしませんでした。行っても、勝手にやってくれというような感じがあったようです。それがだんだん、この4年間やってきて、向こうも本気になってくれて、「一緒にやろう」、「こういうのはどうしたらよいか」、そういうふうに聞いてくれるようになってきました。「初めて研究でやっていることと、現場での要望が結び付いてきた」というふうに、教員も言っています。「まさに今回、ここで人と人とのつながりができたのだ。それが今後は非常に、重要じゃないか」と言ってくれる教員もいました。私としては、それはとても重要だと思っています。今後は単にお金を取ってくるのではなく、具体的に、お互いにやり取りを行いながらよいものを出していく、新しい産業を創設していく、そういう方向に迎えれば、とてもよいと思います。人と人とのつながりというものは、なかなかできるものではありません。

寺島 こういう機会でもないと、行ってもそうならないのが、実際にこういう機会に行って、ある程度お付き合いをしていると、本当に心が通うところが出てきます。今の話でヒントを得ましたが、東北でこういうことをしましたよということを、社会に発表していくのはいかがですか。今までやったことのまとめという形でもできると思いますし、それもまた次につながる一つのステップになると思います。海洋大の先生が、それぞれ地域の人たちと心がつながるような取り組みをしたということ、記録化というか、こういうことをしましたよという形でまとめて、それを社会に出していく。国の予算や、企業のCSRなど、お金をしてくれる所に対して発信すれば、それなら支援しようということにもつながります。今まで、こんなことをしたよと見せていく、発信していくことが大事だと思います。

竹内 それは非常に重要です。この秋に仙台で日本水産学会においてシンポジウムがありました。大学独自の研究に対しても、毎年1回ぐらいシンポジウムを行っています。まだ狭いです。そういう面では広がりがありません。地元や周りの人たちだけではなく、一般の人も含めてというのが重要です。

寺島 東日本大震災で、海洋大は何をしたかというシンポジウムを、いっぺん開くなどいかがですか。



HIDEO TABATA

いであ株式会社 代表取締役会長

1968年東京水産大学(現 東京海洋大学)大学院水産学研究科修士課程修了、1999年7月京都大学博士(工学)。1968年トウジョウ・ウエザー産業(株)(社名変更により新日本気象海洋(株)を経て、国土環境(株)になり、日本建設コンサルタント(株)を合併し、現 いであ(株))に入社。1989年6月代表取締役社長、2003年3月代表取締役会長、現在に至る。

1987年技術士(応用理学部門)、2002年土木学会フェロー特別上級技術者〔環境〕取得。

国立大学法人東京海洋大学経営協議会委員、(一社)楽水会会長の他、東京都都市計画審議会委員、(一社)海外環境協力センター理事長、(一社)日本環境アセスメント協会 名誉会長(元代表幹事)、UILI(国際民間分析試験所連合)名誉会員(元会長)などを務めている

竹内 機能強化を2年半行ってきて、教育、研究、あるいは社会貢献等、今まで話をいただきました。

この中で、さらに文科省が進めています、国立大学の改革強化推進事業という取り組みに、私どもは応募しました。国際競争力強化のための海洋産業人材育成組織の構築ということです。これとまとめて一緒に、機能強化の研究について、私どもとしては研究費の削減等が問題になっているということをお話しましたが、いくつかポイントがあると思います。外部から見て、どういふ点が必要か、必要かというところがございましたら、よろしく願います。

田畑 私の所は、産学共同研究を20大学ぐらいやっています。最近の特徴は、大学がこういう研究をします、この研究に興味のある方は、お金と人を出してくださいというものが多いです。大学に何かを研究してくださいと言ってくるのを待っているのではなくて、今、社会ではこういうニーズがあるから、こういう研究を進めたいが、この研究に参加してくれる人がいますか。参加した人は知恵を持って帰ってくるわけですが、成果は各企業に還元しますという形で、フィードバックするケースが多いです。研究テーマを決めて、会員募集するというような仕組みです。参加費が年間300万円から500万円ぐらいですから、6社ぐらい集まれば、年間3,000万円近い資金ができるわけです。そうすると、大学の先生も専任に2人ぐらいは充てるという形を取れると思います。

竹内 企業とのタイアップを含め、研究も一つのセットにして、共同で行うということですか？

田畑 そうです。今、寄付講座もありますが、そういうことを研究の面でもやったほうがよいと思います。こういう研究をしますよといっても、全然手を上げてくれなかったら、そんな研究をやったって、企業にはメリットがないというふうに思います。しかし、各社もそういう研究のシーズが欲しいということになれば、参加してくれます。それが社会評価にもなります。

竹内 アドバルーンではありませんが、そういうシーズを出して、それに群がってというか、手を上げてくれるような取り組みをしながら、研究を進めていくということですね。

田畑 そういう集まりもよいのではないのでしょうか。

寺島 研究にあたっては、誰がやるのかということとともに、何をやるのかという視点が重要です。海洋大は、研究をする立場ですが、個人の関心だけではなくて、どういう社会ニーズがあるのかということが重要です。社会ニーズという点でいえば、海洋の研究は始まったばかりで、いろいろニーズがあります。私がやっているのは、海洋基本計画の中になるべく具体的な施策を入れ込んでいくということです。2013年に新しい基本計画を作りましたが、このときは学者の先生だけではなく、経済界からもいろいろな要望が出てきました。特に海洋資源の開発です。水産資源もあれば、エネルギー資源や鉱物資源もあるわけですが、それらに関する海洋産業を創出し、振興しなければいけません。今までにあるものだけではなくて、新しい産業を作る必要があるという議論を、海洋基本法を作って以来やっています。

そして、では分かった、やろうということになると、それをやれる人材が要るということで、人材育成の話になります。したがって、今の政策ニーズを踏まえて、海洋大はこういう研究をしたいという研究プログラムを作って、田畑さんが言われた形で提案していくと、最初はゆっくりかもしれませんが、どんどん大きなものに発展していくような気がします。大学が提案する研究の中身をつくるときには、海洋基本計画など、社会が大きな流れとして求めているものを念頭に置いて、その中で、大学の先生がどういう研究をするのかという中身を作って、提案するのがよいのではないのでしょうか。

田畑 寺島先生が言われたように、社会にニーズはありますが、こういう研究をやりたいのに、お金がないからできない、ということがあると思います。そのために研究がつぶれることは、非常にもったいないと思います。

竹内 それをうまく吸い上げるということですね。

広報活動

竹内 今まで大学というものは閉じている、タコツボ構造だということでした。それは教育のことですが、教員自体もタコツボ化されているわけです。先端化されていて、その面ではよく分かっているかもしれませんが、横を見ると全然知らないです。そういう中で、社会のニーズは重要です。先ほどの震災復興にも関わっているのですが、最初、現場とは全然合いません。それだけ違う研究をやっています。細かいことをやることによって、サイエンスやネイチャーに出すことはあるかもしれませんが、本

学はそうではなく、やはり実学が基本です。もう一回、現場に帰る中で仕事をしますが、そのツールをどういうふうにするかです。企業さんとのお付き合いもあるだろうし、漁業者さんたちとの兼ね合いもあるだろうし、いろいろなものがあり、そういう人たちを入れたコンソーシアムみたいなものを作って、次のテーマや大学の方向性をしっかり見据えて出していくことは、非常に重要な気がしました。

寺島 その辺りの発信を、なるべく社会に見えるようにしていかないといけません。今までのお付き合いがある所だけではなく、海洋大はこういうことをやろうとしているという発信を、IT なんかも使って皆にも見える形にしていくと、思いがけないほうから関心が寄せられることもあると思います。

竹内 そういうところも大学は弱いです。広報の人がいますが、組織体制を含めて十分ではなく、なかなか思うように打ち出せません。

寺島 今ここでいったことを一気にやるというのは難しいかもしれませんが、絶えず、そういう方向性を持ってやっていくと、だいぶ違うと思います。

竹内 発信という話が出ましたが、これから本学としては、マスコミに対して、もう少し積極的にやっていきましょうということで、マスコミ等との懇談会みたいなものを考えています。いわゆるプレスリリースだけではなくて、大学がどういうことをやっているか、どういうふうに持っていくかということを、報道関係者の方々とお話しをしながらやろうかなというふうに、今、提案しているところです。

田畑 とても良い案だと思います。2月に「東日本大震災に伴う水産業の復旧・復興に関する提言(補遺)」をまとめました。そして水産関係の新聞社を数社呼んで、報告会をしました。そのときに、これ以外の話も出て、非常に盛り上がりました。その一つは楽水会と水産関係の記者の懇談会を作りましょうという提案があり、非常によいと思い、委員長に、「呼びかけ人になって、やってくださいよ」とお願いしました。

竹内 今、大学としては、やる方向です。楽水会も入っていただきながらではいかがでしょうか？

田畑 大学がやっていることを、もうちょっと教えてほしいと、記者たちは言っていました。

寺島 記者さんも、それなりに関心を持っているのですが、簡単に情報が入りません。われわれもそう思っていますが、言葉の使い方からしてかなり専門的というふうに見られています。

田畑 全然文化が違うということもありますから。

寺島 そういうところもありますので、こちらから情報を絶えず記者さんに発信していったって、向こうにも学んでもらうということも必要です。そうすると、向こうから必ず反応が、フィードバックがあると思います。その中には、そんなこと言われてもということもたくさんあるとは思いますが、社会への発信を目指すならば、言葉を補ったり、読み方を入れたりというようなことを、こちらで学びながらやっていってもよいのかなと思います。ぜひ、記者さんとの直接のつながりもつくってみてください。記者クラブというものがありますが、そこに対する発信だけでは不十分です。記者さんに直接、こういうテーマで発信をします、何かあったらどうぞという道も開いておいたほうがよいです。

田畑 われわれは記者発表に際して、「記者クラブに行くよりも、楽水会に来てください」と言って、楽水会館へ来てもらいました。そうすると、「ここでまたやったらどうですか」と言われました。「不便じゃないですか」と返したら、「来ますよ」と言ってくれました。

寺島 記者さんは面白いと思えば来ますよ。私のところも定期的に一般紙や専門紙の記者さんたちに声をかけてプレス発表をしています。例えば、『海洋白書』の刊行については毎年やっています。水産や海運関係の専門紙も多いですし、一般誌の方も来ます。こちらから出かけていなくても、やりますよと言えば、記者さんは関心があれば来ます。

竹内 できれば、そういう形でやっていこうかなと思っています。そういうものも含めて、研究に対して、より広くニーズに合わせた方向で、将来を見通せるという提案、非常にありがたいと思います。

新学部について

竹内 新学部の海洋資源環境学部設置に向け、現在、準備を進めているところです。人員等につきましては、新たに12名ということで、公募を行いながら人選を進めています。今年度中にはほぼ固めて、大学設置委員会に提出するという運びになっています。学部としては、旧来の海洋環境学科が、環境科学科に名称変更します。それともう一つが、新たに海洋資源エネルギー学科ということで、先ほど寺島委員からございましたように、海底資源です。それも含めて進めていきたいと思います。特にこの新学部について、外部の方々を入れた、アドバイザリーボードを作っています。その方たちに、どういう人材が必要かお聞きしながら進めています。今後は全学的に、ニーズ、シーズを外部から聞いていくようなシステムを作って、そこから新たな研究テーマを生み出していくこととなります。もしお二人から新学部についてご意見があれば、と思います。

田畑 新学部について大変ニーズに合った学部だと思います。ただ一つだけ配慮してもらいたいことは、海の現場を知らない人ではなくて、知っている方に来てもらいたいと思います。机上で話をするだけではなくて、現場にフィットするような人材です。

竹内 そういう人材を採ってこいということですね。

田畑 はい。

竹内 本学の特徴にしないといけませんし、その人材をしっかりと採っているかどうかということが重要です。

寺島 まさに海洋資源をやるとなると、必ず環境が出てきます。今は持続可能な開発の時代ですから、開発をするためには、まず環境アセスメントをきちんとやらなければならないというのが、世界的な流れです。それから、海洋基本法が海洋の平和的かつ積極的な開発利用と海洋環境の保全との調和を図る『新たな海洋立国』の実現を目的に掲げ、基本的施策の最初に採り上げたのが、海洋資源の開発利用の推進です。海洋産業の振興といっても、水産業や海運や造船だけではなくて、海

洋資源も含めて、これからの産業が大事だからやろうということで、海洋基本計画にいくつかの重点がありますが、その中で海洋資源の開発を担う産業も重点項目として取り上げられています。なおかつ、資源をやるという総論だけではなくて、それをやるための研究と、もう一つ人材育成が必要です。これをやらないと、とても海洋資源の開発も、海洋産業の創出もできません。これはわが国の海洋政策の中の一つの大きな重点項目です。海洋大が海洋資源環境学部を作って、2017年から活動していくということは、実によいタイミングだなと思います。ぜひ大いに宣伝していただきたいと思います。同時に、商船大と水産大と一緒にあって、海洋大と名乗りましたが、文字通りの海洋大になる一つの大きな進展だだと思います。これも世間に大いに宣伝していただきたいと思います。実際問題として、田畑さんが言うように、海の現場を知っていない人がやっても、間に合わない時代ですから。

竹内 確かに、間に合いません。

田畑 それに泳げる先生がいいですね。

竹内 船にちゃんと乗れて、泳げる先生ですね。

寺島 それを大いにやりますよ、あるいはやっていますよという、アウトリーチをやっていくと、大学の研究者だけではなくて、企業の方も非常に関心を持って対応してくれるという気がします。

竹内 人材育成と同時に、出口でしっかり採用していただかないと、なかなか学生も育ちません。そういう中で、2年後に入学してから、6年後にならないと、本学の卒業生が出てきません。かなり先で、その辺りもしっかりとやらなければいけません。ただ、修士課程もここで一緒に作ります。そうすると4年後には、こういうものを学んだ修士の学生も出ていきます。そこから始まって、どんどん企業のほうが採用してくれると、うまく回転していくと思います。

寺島 そうです。欲を言いますと、鉱物資源のほうがいろいろ進んでいますが、再生可能エネルギーもあります。今は原発の事故などがあって、自然エネルギーを使おうと国もかなり力を入れてやっています。各地に実証フィールドを6カ所ぐらいできて、各自治体を中心となって、地元の漁業者さんや開発側の人たちの意見を聞いて、取りまとめています。そこには必ず研究者や学者の方も入っています。この新学部にも、そういう所でやっている教授陣に入ってもらおうと、それとのつながりができます。長い先には必ずそういう関係ができてくると思いますが、今政策的に焦点が当たっているところですから、あの先生は海洋大だと言われるような看板になる先生を、すぐに1人、2人採るのもよいと思います。

田畑 今、私どもも潮流発電や波力発電の実証実験に参加して、現地のフィールドでもやっています。これから期待される分野ですね。

竹内 既にどんどん進んでいるということですか。

田畑 はい。ですから、寺島先生がおっしゃったように、海洋大学に相談に行こうというような、そういう大学でなければいけないと思います。

寺島 新学部だけではなくて、他のところでも、海洋大に相談に行きたいと言われるようになるように、なるべく強化してもらいたいです。

竹内 新学部については、おおむね前向きのご意見をいただきました。あとは、どういう教員の人選をやっていくかというのが、今後の課題であると思いました。ありがとうございました。

ビジョン 2027 について

竹内 最後にビジョン 2027 について、今後はこれを元にやっていきたいと思っています。これが私の所信表明の一つですが、何かコメントがあれば、一言いただいてもよろしいですか。

田畑 非常によくできていて、できるのかしらと、少し心配ですが、書いたからには、ぜひ実行してください。



竹内 実行が伴わなければ、何もありませんので、肝に銘じます。ありがとうございます。寺島委員、いかがですか。

寺島 この五つテーマは非常によくまとまっていると思います。教育・研究・国際化や社会・地域連携など、切り口も新鮮ですし、非常によいというのが第一印象です。その中で、これをどう具体化していくかというのが、今後の課題だと思います。その辺りは学長のリーダーシップが非常に大きいと思います。そちらを期待したいと思います。

竹内 ありがとうございます。これは概要です。それに基づいてアクションプランを作って、それにさらにロードマップも作って、具体化しています。この辺をしっかりと行います。田畑委員が、これだけ多いのは大変だろうとおっしゃるのは、まさにそのとおりでございますが、とにかく、まずは出さないと進みません。これが始まりだというふうに思っています。今後、経営協議会も通して、中身の具体化など、少しずつお話しをさせていただきながら、ご意見をいただければと思っています。このビジョン 2027 について、今後とも、どうぞよろしくお願いいたします。

田畑 これは経営協議会も責任が重く大変です。

竹内 毎年度、見直しながらやっていく予定でございます。

寺島 ついでに言えば、1回作って、それで評価するというものではなくて、PDCA サイクルで回して、順応的に取り組んでいただきたいです。計画してやってみて、それを評価して、必要なところを直して、またやるという、そういうものだという理解で、皆さんに見てもらわないと、そのとおりにになってないのではないかと、足を引っ張るところだけに力が入ると、せっかくのよいものが、うまくいかないと思います。ですから順応的管理で、皆が参加して、よくするためにやっていくのだということも一つ、強調してもらおうとよいという感じがします。

田畑 これを作ったメンバーの方がいらっしゃいます。会社の場合ですが、毎年、長中期計画をローリングするのです。経済変動もありますから、ローリングしながら、達成させていくというふうにしています。これを作った方に、ぜひローリングしてもらおうのがよいと思います。

外部有識者のご意見

竹内 そろそろ時間もなくなってきてしまいましたが、何かご意見はございますか。

田畑 用意してきた、メモを話させていただいてよろしいですか。

竹内 どうぞ。

田畑 今、地域連携について、かなり進めていると思います。品川キャンパスも、地域と一緒にやっていきますか。

竹内 地元の港区、品川区、江東区、あるいは釜石市や気仙沼市を含めて行っています。

田畑 そこで教えてもらいたいのですが、館山や吉田や大泉ステーションなどではいかがですか。小湊はなくなりましたか。

竹内 はい。小湊はありません。

田畑 そういう所だと、淡水や海水も扱っている所ですね。先日、さかなクンの話をテレビで聞きましたが、館山は地域の漁師と一緒に資源調査をやっているようですね。

竹内 そうです。

田畑 何かテーマを決めて、地域連携をやったらどうかと思います。地域住民や企業も参画する形でできるといいですね。

竹内 高大連携という形で取り組んでいる所もありますし、地域・地域で、大泉ですと、地元のスーパーサイエンスハイスクールの生徒が来て、実際にそこで学ぶという取り組みをしています。

田畑 なぜ吉田ステーションの話をしたかという、食品生産科学科の人は知っていますが、案外、他の人は吉田や大泉での実験を知りません。

寺島 私も、缶詰がおいしいのは知っていましたが、吉田で作っているというのは始めて聞きました。

竹内 そうですね。

寺島 昨日、田畑さんから詳しく聞きました。

竹内 それは、こちらの情報が不足していることで、今後気を付けたいと思います。

田畑 それから、グローバル人材の件ですが、大学が海外から留学生を呼んでくるというのが非常に難しく、寮や授業料の問題もありますが、だからといって、中国や韓国の留学生だけではなくて、ASEAN、BRICs など、こういう所からも招聘する手だてを考えたらと思います。それにはまず、先日も発表があったように、国際的な大学ランキングを上げなければいけません。ある海外の大学では 200 番を越えてしまったそうで、そこは大学院大学で、60 カ国ぐらいから学生が来ているそうですが、将来減ったら大変だということで、副学長がこれからランキングを上げるのに戦略的に取り組まなきゃいけないとおっしゃっていました。

竹内 そうですね。ランキングの問題もあります。

田畑 私は以前、産油国のクウェートから留学生を本学に呼びたいということで、お手伝いをした経験がありますが、大学や研究所に行って、本大学の特徴を話して、どうですか、海洋大学に留学しませんかというふうに、声をかける必要もあるのではないのでしょうか。それからもう一つは、今、大学教育は悪循環に入っていると思います。大学も厳しい中で学生に奨学金を出します。しかし、奨学金を出しても、その学生がアルバイトをしています。本当に勉強をしたい子どもに十分な奨学金を出すべきだというふうに思います。この間、フランスの研究所にいた方に話を聞いたら、「日本っておかしいよね」と言っていました。フランスでは、奨学金をもらっている人は、アルバイトしたら奨学金停止ですから。それぐらいハードルを高くして、勉強する学生に奨学金を出したほうがよいと、その話を聞いて、痛感しました。

それから運営交付金の毎年のカットなんていうのは、暗くなって、内向きになりますね。やめたらどうか、と思います。

竹内 ありがとうございます。ぜひ大きな声で言っていただければと思います。

田畑 先生や周りが気持ちの上で、まずシュリンクをしていきます。ですから、何とかこれを食い止められないかと思っています。今朝のある新聞に、非常に勉強意欲があっても働かなければ学校に行けない人の話で、学校に行くために、どんなに苦勞しているのかという記事が載っていました。それから、キャンパスです。最後に運営管理と書いてありますが、小さい大学でキャンパスが二つあるというのは、私は大学の教職員ではないので分かりませんが、効率が悪いと思います。例えば、一方に高層ビルの教室を造って、一方に寮や運動施設を造るなど、せつかく両方ともよい場所ですから、機能分担をするのはいかがでしょうか。これは学長が、以前、副学長のときに、「なかなか難しい問

題だけでも、いつかやらなきゃいけない問題だ」と言っていました。それをぜひご検討をお願いしたい。私の考えてきたことを終わります。

竹内 大学の悪循環の中で、奨学金の問題があって、アルバイトをしているということがあります。先進国の中で、日本人学生の自主学習時間が一番少ないです。アルバイトの方に時間がいってしまっているということがあります。その辺りの基本的な考え方を、そういう形を変えていかないと、元も子もないなと思いました。寺島委員、いかがですか。

寺島 田畑さんの話に聞きほれていました。私は全体的に取りとめのない話ですが、先ほどの地域連携の問題は大事なことです。例えば、海洋基本法の基本的施策の中に沿岸域の総合的管理がありますが、沿岸域の問題を、陸域だけで見ないで、海域と陸域を一体的に捉えて、なおかつそれを地域が中心になって取り組むという政策です。これは政策として国際的に認知されて行われていますが、残念ながら、日本ではあまり正面から取り扱われてきませんでした。大都市の開発に伴う環境問題に対する施策という形では、少し取り組まれています。今の日本で沿岸部の総合的管理が必要なのは、過疎化、高齢化、少子化に悩む、沿岸の市町村だと思います。そこで、目下、海を生かしたまちづくりという形で地域の再生に積極的な自治体と協力して取り組んでいます。そういうときに海の問題となると、地方自治体の職員の方もあまり専門的知識がありません。水産課がある所はまだよいのですが。そういうところで、大学の地域連携の取組みと関連させてもらおうとよいと思います。

それからもう一つ、遠隔授業システムの導入があります。海洋大はそんなに大きな規模ではありません。これを活用するのは非常によいことではないかなと思います。私たち海洋政策研究所は、沿岸域の管理教育で地方大学とも連携していますし、海洋大からも佐々木先生などに参加してもらっていますが、海や沿岸域のことを地方大学で教えようと思うと、必ずしも、すぐに専門家の先生が間に合わない。そういうときには、インターネットを使った授業があります。地方大学と連携してそういうものも活用してみたらどうかということです。今、うちのほうの沿岸域管理教育プログラムの推進の中では、そういうことにも取り組んでいます。具体的には、放送大学のインターネット授業を活用することみですが、いずれにしても、海洋大がここで教えるだけではなくて、必要があれば外へもやりまますよということをするのが重要という感じが強くなります。

それから、グローバルな人材育成では、単に向こうから来る人を受け入れるというだけではなくて、もう少し対象を明確にして積極的にやるほうがよいと思います。メキシコで、日本に来て勉強して、国に帰って海のことを一生懸命やっている人に会ったことがあります。話していると、「自分は東京水産大の出身だ」と言われて驚いたことがあります。アジアの国々や海洋大の卒業生が帰国後活躍している国などに焦点を絞って、海を学ぼうという人たちをもっと積極的に呼んできて、勉強してもらうというシステムを考えてもよいのではないのでしょうか。アジアも中国や韓国だけではなくて、東アジア全体や、あるいは太平洋を視野に入れて、それに合った形の教員の体制や、授業の英語化など、そういうことも一方で進めていくとよいという感じがしました。

竹内 遠隔システムは、越中島と品川の間での会議などに利用するのが基本で、最近になって、やっと岩手大学と行おうとしています。三陸の釜石にサテライトがあります。そこと結ぼうかということですが、

先生がおっしゃったように、地域との連携を加えた中でやっていくというのは、非常に新鮮な感じがしました。

寺島 しかも、そういうふうに遠隔の所といろいろやっていくと、それは海外に対しても、言葉の問題さえ克服すれば、そのシステムを使えます。

竹内 本学の大学院の授業で、ASEAN 諸国のいくつかの大学に発信するというシステムを、十数年前から先進的にやっています。それはすべて英語で発信しているということで、毎年テーマを変えながらやっています。

竹内 本日は長時間にわたってありがとうございました。特に教育を中心にお話をさせていただくとともに、研究費、新学部、最後にはビジョン 2027 についてコメントをいただきました。非常に関連なご意見等をいただき、本当にありがとうございました。今後の大学運営に反映して行きたいと思います。